YKK

日本語

Fastening Business

This is YKK 2021

YKK株式会社 統合報告書

Data Book

YKK精神

「善の巡環」

他人の利益を図らずして自らの繁栄はない

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、
その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。
YKKの創業者吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、
その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。
それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、
常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、
それがお得意様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。
このような考え方を「善の巡環」と称し、
常に事業活動の基本としてまいりました。
私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念

「更なるCORPORATE VALUEを求めて」

YKKは、更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて、
7つの分野に新たなQUALITY（質）を追求します。

YKKグループは、お客様に喜ばれ、社会に評価され、
社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。
そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。
そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、
これを価値基準として経営判断を行っていきます。

コアバリュー

**失敗しても成功せよ／
信じて任せる**

**品質に
こだわり続ける**

**一点の曇りなき
信用**

YKKグループ経営体制

YKKグループは、ファスニング事業・AP事業を中核に、世界72カ国／地域で事業を展開しています。

両事業を支える設備開発・機械製造

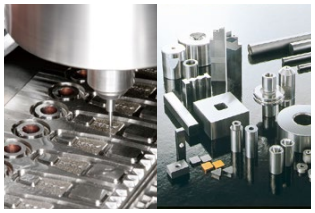
2021年度より工機技術本部をファスニング事業とAP事業にそれぞれ融合し、よりスピーディーに、各事業に特化した設備開発と機械製造のエンジニアリングを行います。その両事業を、新設するテクノロジー・イノベーションセンターが技術面から支え、それぞれの事業競争力を高めていきます。

材料開発・加工技術

分析・解析

設備・ライン開発

機械・金型製造



YKKグループ連結

グループ会社数・従業員数	売上高	営業利益
106社　44,510名	6,537億円	263億円

ファスニング事業
Fastening Products

「Fasten」＝留める、つなぐものを取り扱うファスニング事業では、創業以来80年以上にわたり、ファスナー（スライドファスナー）、面ファスナー（繊維製品）、バックル（樹脂製品）やスナップ・ボタンなどのファスニング商品を製造・販売しています。小さなパーツ（部品）ではありますが、YKKは商品の普及を通して、人々の安全・安心で幸せな生活に貢献することを目指しています。

ファスナー事業／ S&B事業

グループ会社数・従業員数

67社　27,132名

売上高

2,471億円

営業利益

173億円

AP事業
Architectural Products

人の営みを包み込む住まいやビルは、社会の資産でもあり、私たちの文化の一つでもあり、そして地球環境の一部でもあります。YKK APが担うAP事業では、快適な住空間を創造する「窓やドア」、美しい都市景観を創造する「ビルのファサード」など、さまざまな建築用プロダクツを通して、健康で快適、安全で安心な暮らしを提供することを目指しています。

住宅事業／ビル事業／エクステリア事業／
リノベーション事業／産業製品事業／海外AP事業

グループ会社数・従業員数

23社　16,717名

売上高

4,028億円

営業利益

211億円

その他事業

YKK農牧社

YKK六甲株式会社

自然エネルギーを活用した「パッシブタウン」の開発などを担うYKK不動産、YKKグループ内業務運営支援のYKKビジネスサポート、印刷事業のYKK六甲（YKKグループ特例子会社）や海外地域統括の他、ブラジルにおける農牧事業（YKK農牧社）など地域に根差した事業を展開しています。

グループ会社数・従業員数

16社　661名

（注）売上高、営業利益は2021年3月期通期実績。その他数値は2021年3月末現在。

Contents —Fastening Business—

■ **会社一覧・報告対象範囲** …… **6**

■ **「善の巡環」とサステナビリティ** …… **7**

■ **YKKサステナビリティビジョン2050** …… **11**

目標と実績、主な取り組み …… 11
加盟団体・イニシアティブ等 …… 15
表彰・受賞実績 …… 15

■ **環境(Environment)** …… **16**

ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業 …… 16
【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業(国内) …… 20

■ **社会(Social)** …… **28**

人事・雇用 …… 28
労働安全衛生 …… 28
健康経営 …… 28

■ **ガバナンス(Governance)** …… **29**

コーポレート・ガバナンス …… 29
コンプライアンス …… 30
知的財産 …… 30

■ **財務情報** …… **31**

会社一覧（ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業）

YKK株式会社

YKKスナップファスナー株式会社
YKK韓国社
YKK台湾社
YKK不動産株式会社
YKKビジネスサポート株式会社
株式会社カフェ・ボンフィーノ
株式会社YKKツーリスト
株式会社エッセン
黒部エムテック株式会社
黒部クリーンアンドグリーンサービス株式会社
黒部モビリティサービス株式会社
YKK六甲株式会社
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ
YKKU.S.A.社
テープ・クラフト社
YKKカナダ社
YKKメキシコ社
YKKスナップファスナー製造メキシコ社
YKKホンジュラス社
YKKエルサルバドル社
YKKコロンビア社
YKKブラジル社
吉田ノルデステ社
YKKチリ社
YKKアルゼンチン社
YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ
YKK農牧社

YKKヨーロッパ社
YKKホールディング・ヨーロッパ社
YKKロシア社
YKK英国社
YKKデンマーク社
YKKドイツ社
ダイナート社
YKKシュトッコ・ファスナーズ社
YKKポーランド社
YKKオランダ社
YKKフランス社
YKKチェコ社
YKKオーストリア社
YKKルーマニア社
YKKイタリア社
YKKメディテラネオ社
YKKスペイン社
YKKポルトガル社
YKKギリシャ社
YKKトルコ社
YKK中東社
YKKチュニジア製造会社
YKKトレーディング・チュニジア社
YKKモロッコ社
YKKエジプト社
YKKケニア社
YKKサザン・アフリカ社
YKKホールディング・アジア社
YKKパキスタン社

YKKインド社
YKKバングラデシュ社
YKKベトナム社
YKKタイ社
YKKフィリピン社
YKKスリランカ社
YKKマレーシア社
YKKインドネシア社
YKKジプコ・インドネシア社
YKKオセアニア社
ゴールデン・ヒル・タワー社
YKKディベロップメント・シンガポール社
YKKアルミニウム・オーストラリア社
YKKGPSクイーンズランド社
YKK中国投資社
大連YKKジッパー社
上海YKKジッパー社
YKK上海トレーディング社
YKKスナップファスナー無錫社
蘇州YKK機械製造会社
YKK廈門トレーディング社
YKK深圳社
YKK深圳トレーディング社
YKK香港社

報告対象範囲

報告対象期間

- 2020年度（2020年4月1日～ 2021年3月31日）

報告対象範囲

YKKサステナビリティビジョン2050
- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業を含む

環境（Environment）
- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業を含む
  対象範囲が異なる場合は適宜注釈等を付記

社会（Social）
- データ範囲を個々に記載

ガバナンス（Governance）
- データ範囲を個々に記載

財務情報
- YKKおよび連結子会社105社について、グループ連結ならびに
  セグメント（ファスニング事業／ AP事業／その他事業）ごとに開示

YKK創業者吉田忠雄

YKK創業者吉田忠雄の思想

本業を通じた持続可能な社会への貢献を常に追求し続けているYKK。企業活動のすべての根幹にあるのが、YKK創業者吉田忠雄の企業精神「善の巡環」です。「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という思想は、社会や顧客・関連業界、そして社員と共に栄え続けようとするYKKの企業精神を鮮明に表しており、「サステナビリティ」と非常に親和性の高いものだと捉えています。吉田忠雄は、この企業精神の本質を、さまざまな言葉によって繰り返し社員に伝えてきました。

「善の巡環」につながる「事業とは橋を架けるようなもの」と説いた言葉は、社会全体の利益を図らない限り、自らの繁栄もないというサステナビリティ全体の考え方に通じます。「清らかな湧き水のごときものづくり」、「工夫で活かせばゴミも立派な資源に」という言葉は環境配慮につながり、「大樹より森林の強さを」という言葉は、人権と個性の尊重につながります。

YKKは創業者の時代からサステナビリティと親和性の高い思想を経営の根幹とし、80年以上たった今の時代においてもその思想を継承し続けています。

事業とは
橋を架けるようなもの

（1965年7月）

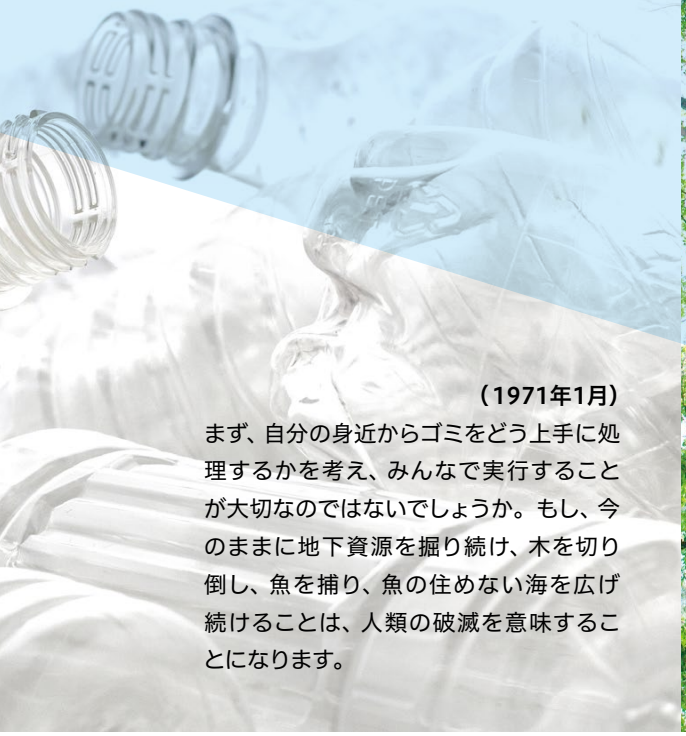
事業というものは、自分が利益を上げるだけではなく、世の中に貢献する、人類社会に役立つということを大きく織り込んでやらない限り、それは決して繁栄しないと思います。その土地の産業に寄与し、その土地の経済に寄与し、それによって、その土地の人々の暮らしを豊かにすることができれば、こんな幸せなことはありません。発展途上国には豊かな文明のめぐみを、先進国にはさらに新しい豊かさを運ぶYKKの“橋”づくりはこの先も続いていくことでしょう。

清らかな湧き水のごとき
ものづくり

（1984年1月）

すばらしい泉のように、豊かな本物が出てくる。これが本当の豊かさです。大切なのは貴重な資源のロスを出さないこと。明らかに立派な商品になるはずです。

工夫で活かせば
ゴミも立派な資源に



（1971年1月）

まず、自分の身近からゴミをどう上手に処理するかを考え、みんなで実行することが大切なのではないでしょうか。もし、今のままに地下資源を掘り続け、木を切り倒し、魚を捕り、魚の住めない海を広げ続けることは、人類の破滅を意味することになります。

大樹より森林の強さを

（1970年7月）

経験を積んで年輪を重ねた太い木も、若くて細い木もあります。背の高い木、低い木もあります。それぞれの個性によってその得意とする能力を発揮して上手に働き、だれに支配されるのでもなく一緒に前進します。

「善の巡環」から、サステナブルな未来へ

YKK sustainability vision 2050

YKK's action plan for a sustainable future

気候

- **温室効果ガスの排出の削減**
- **再生可能エネルギーの採用増**

地球規模で起きている気候変動を抑制すべく、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定の目的を支持し、ファスニング事業における温室効果ガスの削減に取り組みます。

資源

- **持続可能な資源の採用増**

ファスニング事業で製造される商品や、使用される梱包材の材料における環境負荷を低減し、持続可能な素材へと移行することで、商品のライフサイクルを通じて発生する廃棄物を削減、石油由来材料使用の削減、および循環型社会の実現への貢献を目指します。

水

- **水の利用量の削減**
- **排水管理の強化**

深刻な水資源の枯渇・劣化問題に対し、ファスニング事業において取水量の削減や排水の環境負荷低減等に取り組みます。

化学物質

- **化学物質の管理と削減**

将来世代にわたり豊かな生活を残すため、ファスニング事業に関わる化学物質による環境への影響・負荷を最小限にとどめます。

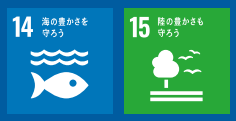
人権

- **人権の尊重と公正で安全な労働環境の維持**

全ての人間の尊厳と権利を尊重するという世界共通の理念を重要視し、多様で持続可能な社会に貢献します。

社会、そして自然環境と共存・共栄する企業として「気候中立」を目指す

SDGsとの関係



YKKサステナビリティビジョン2050

中期方向性：サステナビリティ強化

サステナビリティを軸とした経営 ～「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定～

YKKは、2050年までに「気候中立」の達成を目指す「YKKサステナビリティビジョン2050」を、2020年10月に策定しました。これは2019年策定の「YKKグループ環境ビジョン2050」をファスニング事業の数値目標に落とし込んだもので、5つのテーマ「気候」「資源」「水」「化学物質」「人権」でそれぞれ目標を設定し、関連するSDGsの達成と、2050年までの「気候中立」の実現に向けた取り組みを進めています。「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」というYKK精神「善の巡環」と経営理念に相通ずるものとして、今後もサステナビリティを経営の中心におき、ビジョンに掲げた持続可能な社会の実現に向けて各種施策を進めていきます。

全社で
ビジョン達成を目指す

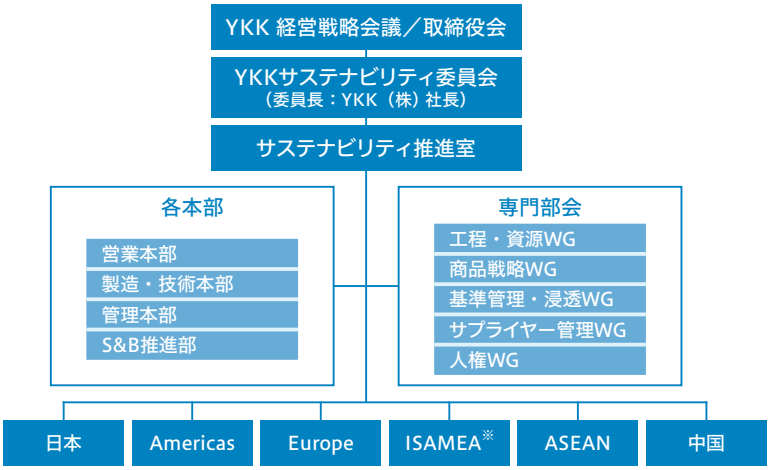
サステナビリティ推進室長
吉岡 麻子

「地球のためにYKKは何ができるか」という問いに正面から向きあうため、2019年4月に設立したのがサステナビリティ推進室です。一元的に戦略を立案、実施する機能を持ち、各テーマの専門部会と各本部との連携のもとにグローバルな推進体制を構築しています。ビジョン達成に向けて、一丸となって取り組んでいきます。

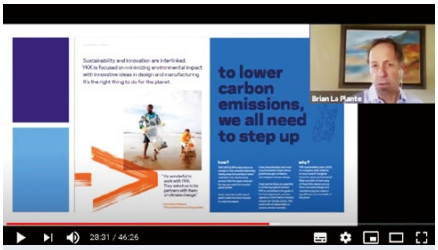
「YKKサステナビリティビジョン2050」～2050年までに「気候中立」を実現～

テーマ	目標
気候 温室効果ガスの排出の削減 再生可能エネルギーの採用増	自社およびサプライチェーンにおけるCO_2をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減 ・2030年までにScope1, 2で 50%削減（2018年比） ・2030年までにScope3で 30%削減（2018年比） 2050年に向け、温室効果ガス排出ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す
資源 持続可能な資源の採用増	ファスニング製品の繊維材料を、2030年までに100%持続可能素材（リサイクル材、自然由来材料 など）に変更
	ファスニング事業で使用される全てのビニール／プラスチック製梱包材を、2030年までに持続可能素材や、回収・再利用など、持続可能な形態に変更
	全ての製造拠点において、埋め立て、あるいは焼却される廃棄物の排出量を削減
	2030年までに、廃棄物の再資源化率を90%まで向上
水 水の利用量の削減 排水管理の強化	水資源問題が懸念される地域の製造拠点において、水使用の効率化・再利用などの取り組みを通じて、取水量を削減
	政府の規制および、ZDHC（有害化学物質排出ゼロ）のような業界基準を基に制定した自社基準に従い、全ての製造拠点において排水管理を徹底
化学物質 化学物質の管理と削減	ZDHC（有害化学物質排出ゼロ）のMRSL（製造時制限物質リスト）などの業界基準を基に制定した自社基準（YKK RSL）に従い、製品製造における入口から出口までの化学物質使用を管理し、化学物質の使用削減を更に進める
	STANDARD 100 by OEKO-TEX® のような業界基準を順守し、製品における規制物質の使用を廃止
	有害化学物質を削減し排除するような新しい製造方法を開発
人権 人権の尊重と、 公正で安全な労働環境の維持	多様性を認めた包括的な人権の尊重と労働環境の整備の徹底により、一人ひとりが個性を活かして働ける安心安全な職場環境をサプライチェーン全体で形成し、健康で幸せに満ちた生活を支援
	YKK精神「善の巡環」とISO26000に基づいたYGCC（YKK Global Criteria of Compliance）監査を全YKKグループの製造拠点を中心に実施し、第三者機関による定期的な監査も実施することで、透明性を維持しつつ持続可能な活動への更なる改善を行う

サステナビリティ推進体制



※ India/South Asia/Middle East/Africa



グローバルで一丸となったビジョン達成に向けて「グローバル・サステナビリティ・セミナー」をオンラインで開催。これまでに世界各極で400人以上が参加しました。

指標／ 2020年度実績	SDGs
Scope1, 2における温室効果ガス排出量　459,639t（基準年2018年比20%削減） Scope3における温室効果ガス排出量　539,892t（基準年2018年比36%削減） 2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標が、SBTiより「1.5℃目標」の認定を取得（2021年3月）	7, 13
持続可能素材の割合　6.5%	12
環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンに参加（日本）	
埋立廃棄物量　7,029t（前年比−2,700t）	
再資源化率　82.3%（前年比+2.5%ポイント）	
すべての製造拠点の総取水量 741万t（前年比−161万t）	6
排水を適正に管理するため、各国の法規制の基準値より厳しい自主管理基準を設け、各拠点で排水管理を徹底。排水に関する基準違反件数は0件。	
自社基準（YKK RSL）を改定し、海外事業会社へ周知。 サプライヤーに対してもYKK RSLを通知し、順守を要請。	14, 15
OEKO-TEX® 製品認証の定期更新を実施。	
金属製品の着色において従来のめっきにかわり化学物質等の使用を低減したブラス材向け新めっき技術 AcroPlating® を確立。また、トルエン、キシレンを低減した塗料の開発を完了、2021年度切り替え予定。	
主要設備を有する製造工場に対してYGCC監査を実施。	5, 8, 10, 16

「YKKサステナビリティビジョン2050」実現に向けた取り組み

気候

CO_2

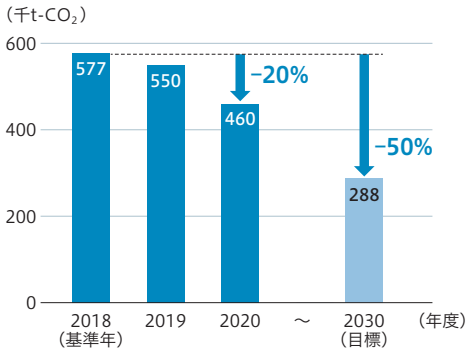
1.5℃目標
SBT認定
取得

20%
削減
Scope 1, 2での
温室効果ガス排出量
（基準年2018年比）

2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の海外事業会社での操業停止等の影響でエネルギー使用量が減少したことに伴い、温室効果ガス排出量は大きく減少する結果となりました。このような中、生産設備の更新や高効率機器の導入等による省エネ活動に取り組み、中国では太陽光発電の導入準備を進め、2021年度には新たに2,144kW分の稼働を予定しています。欧州では再生可能エネルギー100%の電力を調達する工場が増加しました。これにより、世界全体で再生可能エネルギー100%電力を調達する工場が10拠点となりました。また、再生材を使用したファスナー NATULON® シリーズの増販による温室効果ガス削減量は約10,400tが見込まれ、Scope 3における温室効果ガス排出量削減に貢献しています。

上海YKKジッパー社の太陽光発電

CO_2排出量（Scope1, 2）



資源

188%
NATULON® シリーズの
2020年度販売実績
（前年比）

6.5%
持続可能素材の割合
（延べメートル）
（2020年度実績）

持続可能素材化　2020年度、再生材を使用したファスナー NATULON® シリーズの販売実績は、前年比188%で増加し、販売した製品全体に対する持続可能素材を使った製品の割合は6.5%になりました。また、再生材比率を高めた NATULON Plus™、植物由来の素材を一部使用したGreenRise®のアイテム展開に加え、SOFIX® 製品のSOFIX® NATULON®への切り替えを段階的に進めています。

梱包材　製品出荷時に使用されるプラスチック包装材を顧客（縫製工場等）から回収して再利用するスキームを環境省に提案し、同省主催の「プラスチック・スマート」キャンペーンに登録・参加しました。

廃棄物削減・再資源化　コロナ禍の生産量減少に伴い廃棄物量も減少しましたが、引き続き、生産設備の更新等により廃棄物の発生抑制を進めています。また、廃棄物処理に再資源化事業者を積極的に選定することで、再資源化率100%の工場が6拠点、90%台の工場が13拠点となりました。

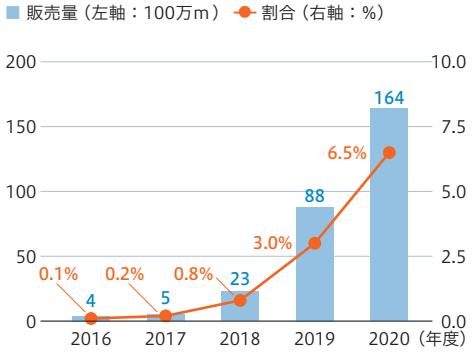
NATULON®

GreenRise®

NATULON Plus™

SOFIX® NATULON®

持続可能素材アイテムの販売量と割合



水

18%
削減
すべての製造拠点での
取水量削減率
（前年比）

2019年度より毎年独自のチェックリストを用い、製造拠点ごとの水リスクを把握しています。チェックリストでは世界資源研究所のAqueduct（アキダクト）による水リスク評価と、水目標設定のための国際ガイドライン「Setting Site Water Targets Informed By Catchment Context」等を参考に評価を行っています。

排水を適正に管理するため、2014年度より海外事業会社に対し、本社の専門家が現地にて排水処理設備の診断と、運転および管理方法の技術指導を行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、現地での指導に代わり、オンラインでの指導に取り組みました。

排水診断の様子

化学物質

792社
YKK RSLに基づく
サプライヤー調査

化学物質管理に関する業界基準を基に制定したYKKの自社基準「YKK RSL」の2020年版を発行し、ファスニング製品を製造する事業会社44社に周知するとともに、サプライヤー 792社より適合状況の回答を得るとともに継続調査を行っています。また、OEKO-TEX製品認証の更新を40社にて完了し、認証製品がOEKO-TEX基準への適合を維持しています。

有害化学物質を排除する新たな製造技術として、金属製品の着色において、従来のめっき薬品を一切使用せず、シアン、クロム、セレン等の有害物質を100％除去したブラス材向け新めっき技術 AcroPlating®を確立しており、2021年度以降、商品の切り替えを展開していきます。また、トルエン、キシレンを低減した塗料の開発を完了し、2021年度に切り替え予定です。

ZDHC

OEKO-TEX®
CONFIDENCE IN TEXTILES
STANDARD 100

人権

「人権」
の観点を含む
YGCC監査を展開中

YKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）を策定し、これに基づく定期的な評価と改善活動を実施しています。2020年度は、主要設備を有する製造工場に対してYGCC監査を実施。また、監査項目の見直し等によりYGCCの拡充を図っています。

2021年度より、サプライチェーンを通した「ビジネスと人権に関する指導原則」への準拠を図るため、監査・是正項目等の確認と見直しを進め、人権デューディリジェンスとの同義化を図ります。今後、監査対象を順次拡大すると同時に、確実な対応・監査を進めていきます。

YGCC監査の様子

加盟団体・イニシアティブ等

「SBT（Science Based Targets）イニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定取得

YKKの2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標が、国際的な団体の「SBTイニシアティブ」より、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5℃未満に抑えるという「1.5℃目標」であると認められ、認定を取得しました。（2021年3月）

「ネットゼロ・リカバリー」に参加

「SBTイニシアティブ」と国連・グローバルコンパクトが2020年5月19日に発表した「ネットゼロ・リカバリー」声明に参加しました。本声明は、2050年までにCO_2排出量を実質ゼロにするという気候変動対策の目標と、コロナ禍からの経済復興を整合させるという考え方に基づくものです。

「ファッション業界気候行動憲章」に署名

国連気候変動枠組み条約事務局によるファッション業界での取り組みを定めた「ファッション業界気候行動憲章」に2020年3月に署名しました。この憲章は、パリ協定の長期目標に基づき、2030年までに温室効果ガス（GHG）の総排出量の30%削減を達成し、2050年までに実質ゼロにすることに焦点を当てています。

「Sustainable Apparel Coalition」加盟

SACは、世界中の製品が環境や社会に与える影響を軽減するために活動しているアパレル業界団体で、YKKは2018年に加盟しました。YKKは、世界中のアパレルメーカー、小売業者、製造業者、素材メーカー、研究所、政府機関等とともに、アパレルや靴製品、繊維産業におけるサプライチェーンの持続可能性の向上に取り組んでいます。

表彰・受賞実績（2020年度）

詳細は、ウェブサイト「ニュースリリース・最新情報」をご覧ください。
https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/g_news/index.html

受賞年月	表彰・受賞名称および理由	対象	主催
2020年5月	日本造園学会2019年度学会賞（技術部門） （パッシブタウン ランドスケープでの取り組み）	YKK不動産	公益社団法人日本造園学会
2020年10月	APEE Ethical Code Compliance Excellent Performance Award for 2020	YKKポルトガル社	Portuguese Association of Business Ethics
2020年10月	2020年度「グッドデザイン・ベスト100」 （YKKファスナー VISLON® Magnet Type で受賞）	YKK株式会社	公益財団法人日本デザイン振興会
2020年10月	日本金属学会 技術開発賞 （YKK独自の「アモルファス炭素膜」開発により鋳造工程の生産ロスを低減）	YKK株式会社	公益社団法人日本金属学会
2020年12月	2019年度「雇用創出ランキング上位100社」 （新型コロナウイルス感染症が拡大する中、生産を速やかに回復し、雇用を積極的に創出して地域発展に貢献したことが評価）	上海YKKジッパー社	上海市外商投資協会
2021年2月	第24回 環境コミュニケーション大賞 環境報告部門 優良賞 （YKK報告書「This is YKK 2020」が2年連続）	YKK株式会社	環境省、一般財団法人 地球・人間環境フォーラム
2021年4月※	知財功労賞 経済産業大臣表彰 （顧客企業や一般消費者の皆様のためのYKK商標活動が評価）	YKK株式会社	経済産業省 特許庁

※2021年度

環境（Environment）

ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業

環境政策推進体制

YKKでは経営戦略会議のもとYKK環境政策委員会を設置し、環境方針・政策の決定及び環境政策推進状況の監督を行ってきました。このYKK環境政策委員会は、2021年度より新設されたYKKサステナビリティ委員会と統合し、「YKKサステナビリティビジョン2050」達成に向けて、方針の決定及び各社の対応状況の監督を行っていきます。

環境マネジメントシステム

YKKでは各社にて国際規格ISO14001に沿った環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、継続的な環境活動を推進しています。
YKK（株）においては、これまでファスニング事業本部、工機技術本部、管理部門のそれぞれでISO14001認証を取得し、活動してきました。組織再編に伴い、2021年度よりYKK（株）としてISO14001認証を取得し、活動していきます。

環境目標と実績

YKKでは、中期経営方針に合わせ、中期の環境経営方針・環境政策を4年ごとに策定してきました。2017年度から2020年度までの第5次中期環境経営方針では、持続可能な社会づくりへの貢献に向け、「技術に裏付けられた価値創造による低炭素社会の実現」をキーワードに「社会にプラスの貢献をしていく」「社会への環境影響を最小化する（ゼロを目指す）」を掲げて活動してきました。（詳細はP26～27に記載）
2021年度は、第6次中期経営ビジョンとYKKサステナビリティビジョン2050のもと策定した環境方針・環境目標の達成に向け、取り組んでいきます。

第6次中期　ＹＫＫ環境方針（2021年度～2024年度）

ＹＫＫは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、事業活動・商品を通じてサステナビリティを推進することで、環境との調和を図り、ソーシャルグッドな企業であり続け、社会に貢献してまいります。

行動指針

- YKKサステナビリティビジョンに則り、環境マネジメント体制を強化し、環境コンプライアンスの徹底及び環境負荷低減に向けて、継続的な改善を行います。
- 2050年までに気候中立を実現するため、長期的にCO_2をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減します。
- 商品のライフサイクルを通して環境負荷を低減するとともに、持続可能なエネルギーや素材への移行を進めます。
- 生態系の保全、豊かな生活のため、水、化学物質使用を削減し、環境への影響・負荷を低減します。

2021年4月1日
ＹＫＫ株式会社 代表取締役社長
大谷 裕明

2021年度　YKK環境目標　環境との調和を図り社会に貢献する

1 コンプライアンスの徹底
- 環境関連の法規及び同意するその他の要求事項を順守し、環境教育の実施・浸透により環境管理の向上に努め、環境コンプライアンス違反、環境事故ゼロを継続する

2 気候変動
- Scope1, 2のCO_2排出量　2018年度比 12.6%削減
- Scope3のCO_2排出量　2018年度比 7.5%削減

3 環境に配慮した商品の提供・提案
- 商品・装置開発の環境配慮テーマ特定及び確実な実施
- 再生可能エネルギー利用により製造した環境対応商品 NATULON® の提供推進

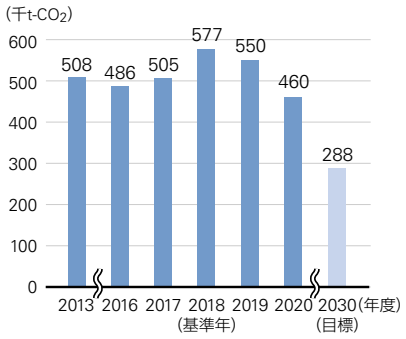
4 資源の活用
- ビニール・プラスチック製梱包材の廃止又は切替に向けた調査・試行
- 廃棄物の再資源化率81%以上
- 水使用原単位2020年度比1.0%削減
- 化学物質の適正管理及び削減推進

ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業

CO_2排出量の推移

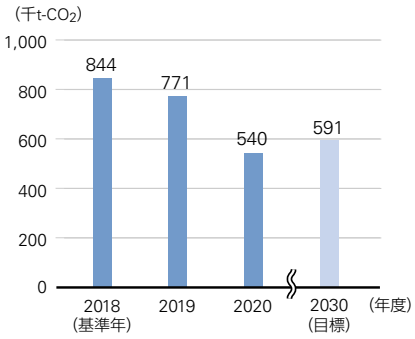
YKKは、2021年3月に「SBTイニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定を取得しました。
温室効果ガスを2030年までにScope1, 2で50%削減（2018年比）、Scope3で30%削減（2018年比）を目指します。

Scope 1, 2 ※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO_2換算係数変動）」により算出



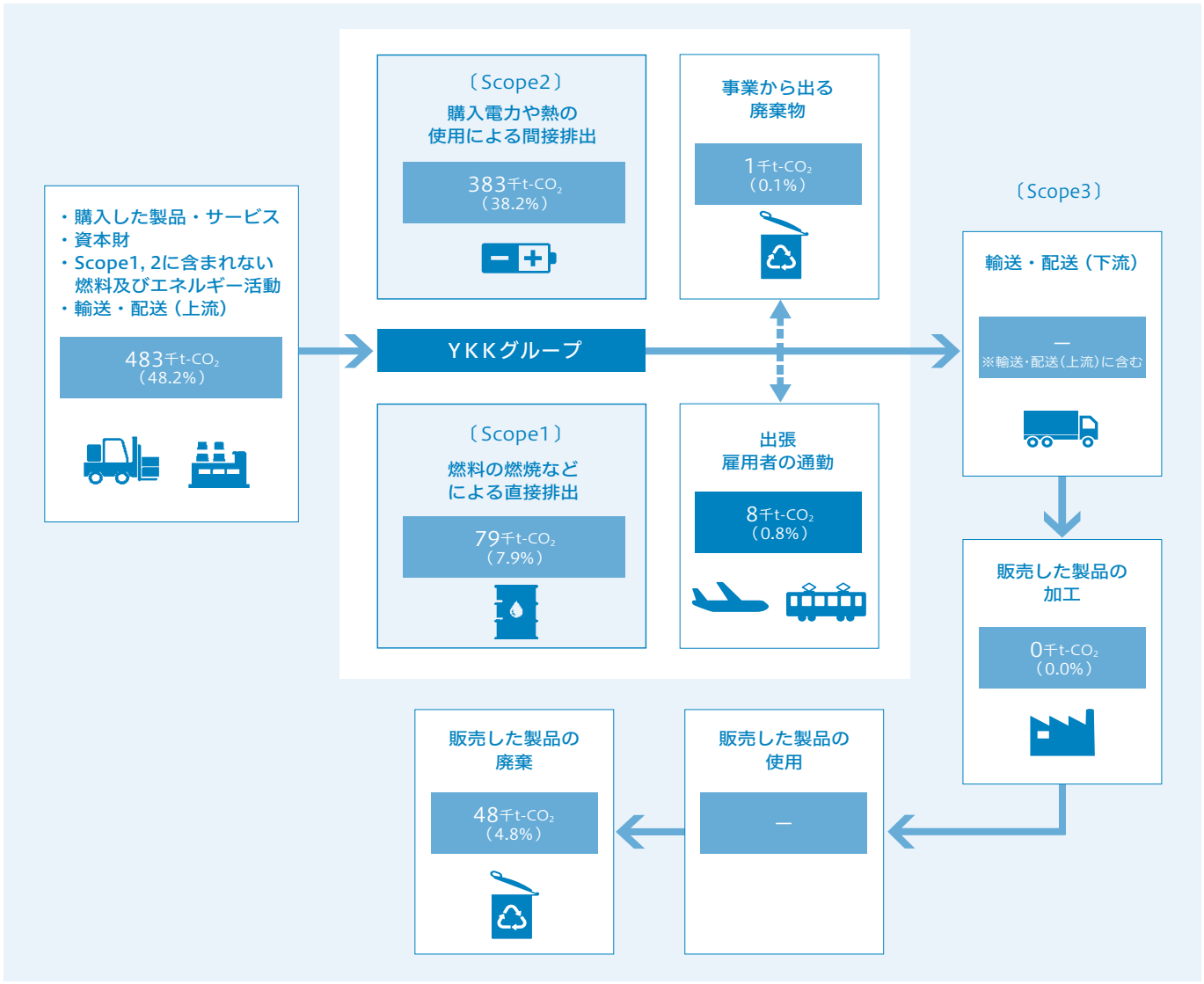
2020年度のCO_2排出量は2013年度比10%減

Scope 3 ※後述（P18）の「Scope3算定方法」により算出



2020年度のCO_2排出量は基準年2018年度比36%減

サプライチェーンにおけるCO_2排出量（2020年度実績）



サプライチェーン全体の CO_2 排出内訳（2020年度実績）

（千t-CO_2）

			排出量
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出		76
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出		383
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	318
	カテゴリ2	資本財	80
	カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	49
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	37
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1
	カテゴリ6	出張	0
	カテゴリ7	雇用者の通勤	8
	カテゴリ8	リース資産（上流）	–
	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	–
	カテゴリ10	販売した製品の加工	0
	カテゴリ11	販売した製品の使用	–
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	48
	カテゴリ13	リース資産（下流）	–
	カテゴリ14	フランチャイズ	–
	カテゴリ15	投資	–
	Scope3　計		540
Scope1, 2, 3　計			1,000

※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO_2換算係数変動）」および後述の「Scope3算定方法」に基づき算出

Scope 3 算定方法（活動量×排出原単位）

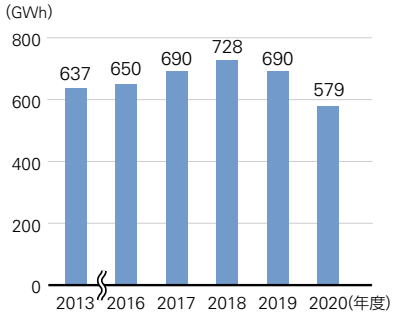
カテゴリ		算定方法	
		活動量	排出原単位
カテゴリ1	購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース(※1)
カテゴリ2	資本財	資本財の設備投資金額	原単位データベース(※1)
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー（電気・燃料）使用量	原単位データベース(※1※2)
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	荷主分、調達の輸送トンキロ	原単位データベース(※1※2)
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース(※1※2)
カテゴリ6	出張	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース(※1)
カテゴリ7	雇用者の通勤	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース(※1※2)
カテゴリ8	リース資産（上流）	リース資産の操業に伴う排出はスコープ1，2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	客先への輸送は自社から委託しておりカテゴリ4に含めたため、カテゴリ9には計上していない	
カテゴリ10	販売した製品の加工	生産量（長さ・個数）	自社加工工程における生産量あたりの原単位
カテゴリ11	販売した製品の使用	販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	生産量　（重量）	原単位データベース(※1※2)
カテゴリ13	リース資産（下流）	他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15	投資	投機目的の投資は実施していないため、算定対象範囲から除外	

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」
※2「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」

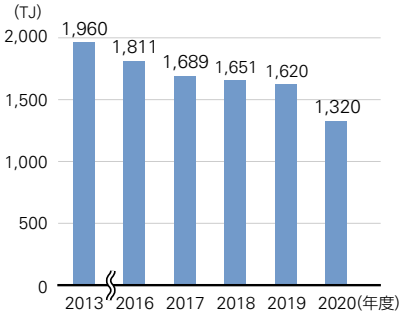
ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業

エネルギー使用量の推移

電力



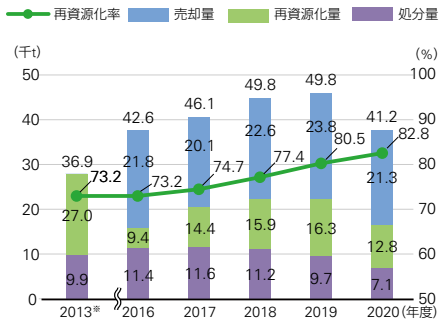
燃料合計（熱量換算）



燃料使用量内訳

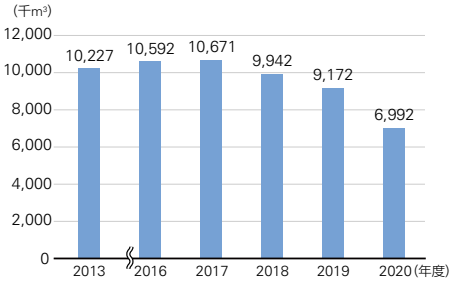
	単位	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
A重油	kL	3,019	2,087	2,204	2,127	2,381	2,153
灯油	kL	2,777	2,253	2,216	2,364	1,588	794
LPG	t	3,343	2,211	1,469	1,578	1,738	1,632
天然ガス	千m³	26,565	29,397	27,368	27,901	28,165	24,963
軽油	kL	4,948	4,888	5,265	5,426	4,662	1,681
ガソリン	kL	825	810	690	740	642	458
C重油	kL	0.5	0.3	–	–	–	–
石炭	t	3,375	3,850	3,850	426	421	250

廃棄物排出量、再資源化率の推移

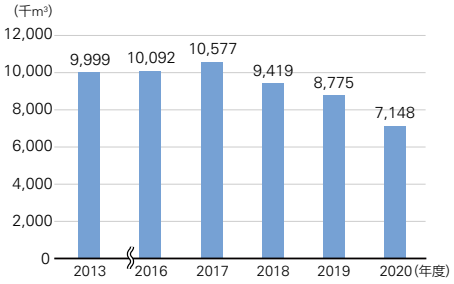


※2013年度の売却量は、再資源化量に含む

取水量（総量）の推移



排水量（総量）の推移

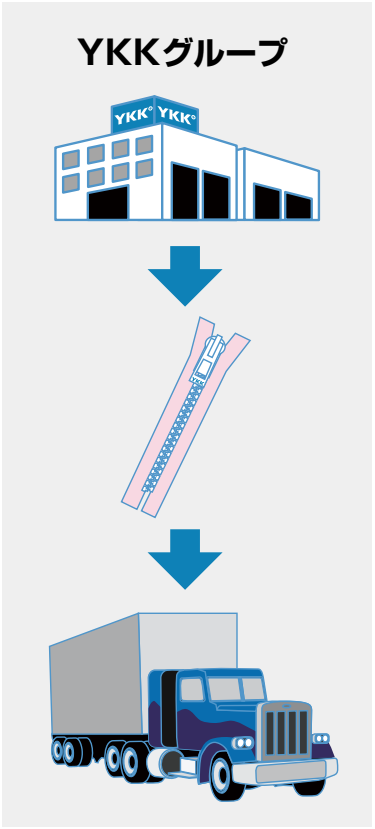


【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）

環境負荷マスバランス（2020年度実績）

INPUT

- 電力（電力会社からの購入電力）
  8,602 万 kWh
- 燃料
  （重油、灯油、ガス、軽油、ガソリン）
  熱量換算　139TJ
- 水（再利用を除く）
  189 万 m^3
- 化学物質（PRTR 対象物質）
  497.0t
- 原材料



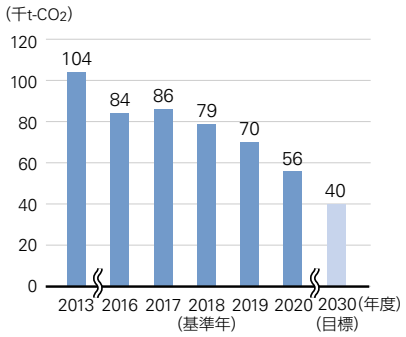
OUTPUT

CO_2	5.6 万 t-CO_2
フロン類算定漏えい量	506.8t-CO_2
NOx	4.1t
SOx	1.5t
排水	296 万 m^3
BOD	7.1t
廃棄物排出量	7,311.4t
廃棄物再資源化量 （再資源化率）	7,301.7t 99.9%

【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）

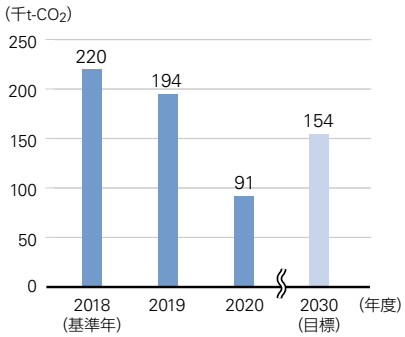
CO_2排出量の推移

Scope 1, 2 ※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO_2換算係数変動）」により算出



2020年度のCO_2排出量は2013年度比46%減

Scope 3 ※前述（P18）の「Scope3算定方法」により算出



2020年度のCO_2排出量は基準年2018年度比59%減

サプライチェーン全体のCO_2排出内訳（2020年度実績）

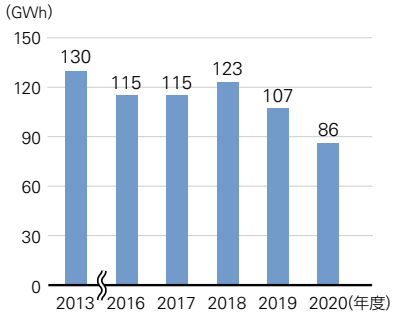
（千t-CO_2）

			排出量
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出		9
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出		47
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	45
	カテゴリ2	資本財	25
	カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	8
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	3
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	0
	カテゴリ6	出張	0
	カテゴリ7	雇用者の通勤	5
	カテゴリ8	リース資産（上流）	–
	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	–
	カテゴリ10	販売した製品の加工	0
	カテゴリ11	販売した製品の使用	–
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	4
	カテゴリ13	リース資産（下流）	–
	カテゴリ14	フランチャイズ	–
	カテゴリ15	投資	–
		Scope3　計	91
		Scope1, 2, 3　計	147

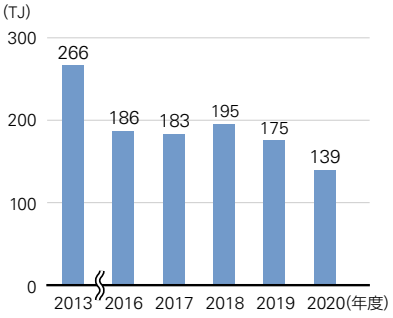
※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO_2換算係数変動）」および前述（P.18）の「Scope3算定方法」に基づき算出

エネルギー使用量の推移

電力



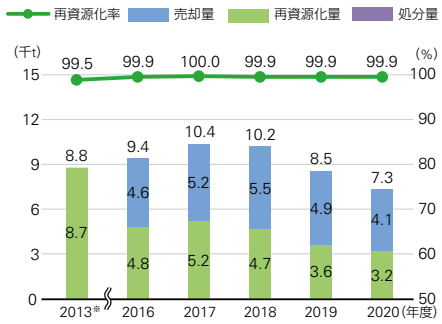
燃料合計（熱量換算）



燃料使用量内訳

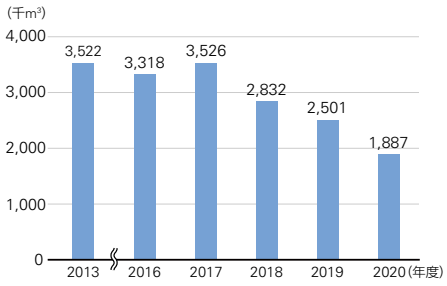
	単位	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
A重油	kL	2,700	1,812	1,778	1,694	1,977	1,859
灯油	kL	2,673	2,060	2,079	2,250	1,499	755
LPG	t	1,178	722	693	770	792	714
天然ガス	千m³	0	8	11	12	1	1
軽油	kL	43	27	29	113	23	22
ガソリン	kL	49	44	37	90	62	46
C重油	kL	–	–	–	–	–	–
石炭	t	–	–	–	–	–	–

廃棄物排出量、再資源化率の推移

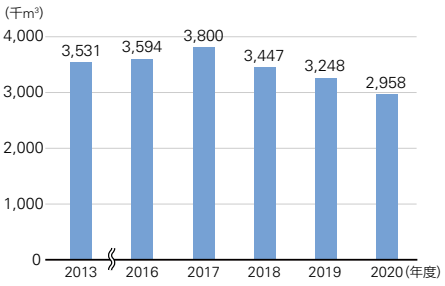


※2013年度の売却量は、再資源化量に含む

取水量（総量）の推移



排水量（総量）の推移



【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）

大気（国内生産拠点、2020年度実績）

施設	工場	ばいじん(g/Nm³)					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	自主排出基準	2020年度測定最大値	判定	国排出基準	市・町協定値	自主排出基準	2020年度測定最大値	判定
ボイラー	黒部	0.30	−	0.06	0.01未満	適	180	−	50	48	適

水質（国内生産拠点、2020年度実績）

単位:mg/L(pH除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	自主管理基準	2020年度測定最大値	判定
pH	黒部	5.8～8.6※	5.8～8.6※	5.8～8.6	6.0～8.4	最小:6.9 最大:7.2	適
	上尾	5.8～8.6※	5.8～8.6※	5.8～8.6※	6.0～8.4	最小:6.8 最大:7.74	適
BOD	黒部	120※	15	15	4	2.8	適
	上尾	25	25	20	7	4.3	適
COD	黒部	−	−	−	12	12.0	適
	上尾	160	160	120	10	10.9	適
浮遊物質	黒部	150	90	50	10	4.0	適
	上尾	60	60	50	13	11.0	適
油分	黒部	5	−	3	1	0.5未満	適
	上尾	5	5	5	1.3	1	適
シアン	黒部	1	−	0.1	0.01未満	0.01未満	適
六価クロム化合物	黒部	0.5	−	0.1	0.02未満	0.02未満	適

※河川へ放流する場合の基準

地下水調査（黒部、2020年度実績）

	物質名	単位	環境基準※	2020年度測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.002未満	適
	四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.02以下	0.002未満	適
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04以下	0.004未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	1以下	0.0005未満	適
	トリクロロエチレン	mg/l	0.03以下	0.002未満	適
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.0005未満	適
重金属等	カドミウム	mg/l	0.01以下	0.001未満	適
	シアン	mg/l	不検出	0.1未満	適
	鉛	mg/l	0.01以下	0.005未満	適
	六価クロム	mg/l	0.05以下	0.005未満	適
	セレン	mg/l	0.01以下	0.002未満	適
	フッ素	mg/l	0.8以下	0.2	適
	ホウ素	mg/l	1以下	0.1未満	適

※環境基準：人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

騒音（国内生産拠点、2020年度実績）

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	自主基準	2020年度測定最大値	判定
黒部	昼間（8:00～19:00）	70	60	60	58	適
黒部	朝（6:00～8:00） 夕（19:00～22:00）	65	55	55	53	適
黒部	夜間（22:00～6:00）	63	50	50	50	適
上尾	昼間（8:00～19:00）	70	70	70	65	適
上尾	朝（6:00～8:00） 夕（19:00～22:00）	65	65	65	57	適
上尾	夜間（22:00～6:00）	60	60	60	55	適

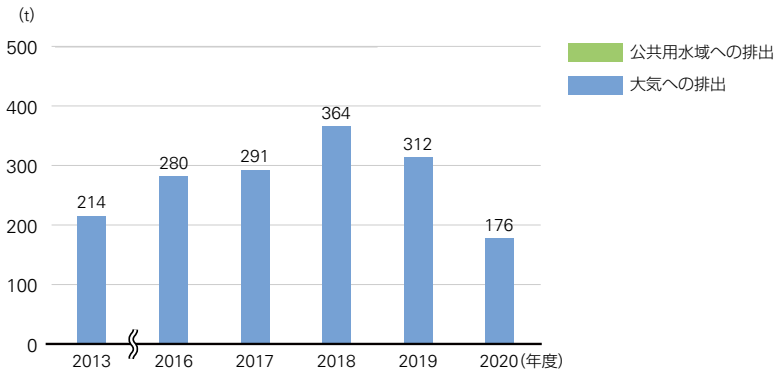
PRTR集計結果（国内生産拠点、2020年度実績）

単位:t

物質番号	対象物質名	取扱量	排出量				消費量	除去処理量	移動量	
			大気	公共用水域	土壌	埋立			廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	1.35	0.01未満	0.01未満	−	−	0.67	0.13	0.54	−
53	エチルベンゼン	3.62	3.56	0.01未満	−	−	0.02	0.01未満	0.03	−
80	キシレン	30.88	6.39	0.01未満	−	−	20.71	3.62	0.17	−
144	無機シアン化合物	18.17	0.18	0.02	−	−	0.01未満	3.60	14.36	−
232	N, N−ジメチルホルムアミド	87.50	87.50	0.01未満	−	−	0.01未満	0.01未満	0.01未満	−
296	1, 2, 4−トリメチルベンゼン	14.46	3.90	0.01未満	−	−	5.63	4.93	0.01未満	−
300	トルエン	76.40	73.88	0.01未満	−	−	2.08	0.01未満	0.44	−
308	ニッケル	64.58	0.01未満	0.01未満	−	−	62.44	0.01未満	2.13	−
309	ニッケル化合物	1.05	0.01未満	0.01未満	−	−	0.01	1.04	0.01未満	−
395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	3.29	0.01未満	0.01未満	−	−	0.01未満	3.29	0.01未満	−
412	マンガン及びその化合物	175.50	0.18	0.01未満	−	−	175.32	0.01未満	0.01未満	−
438	メチルナフタレン	20.16	0.01未満	0.01未満	−	−	20.16	0.01未満	0.01未満	−

※国内生産拠点で、年間1t以上取扱いのある物質を集計。（特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上）
※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量
※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

PRTR対象物質排出量の推移（国内生産拠点）



【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）

環境法規制の違反

過去 5 年、環境関連法規制に係る行政処分および罰金はありません。

環境会計

◆環境保全コスト実績（YKK単体、2020年度実績）

単位：百万円/年

項目		主な取組の内容	設備投資	経費
事業エリア内コスト	公害防止	排水処理場の設備更新	153	237
	地球環境保全	省エネ改善、空調・コンプレッサーの設備更新	38	68
	資源循環	リサイクル推進・廃棄物等の管理	13	50
事業エリア内コスト計			204	355
上・下流コスト		グリーン商品の購入	0	8
管理活動コスト		ISO維持管理、環境情報開示、環境関連分析	12	196
研究開発コスト		商品開発	0	167
社会活動コスト			0	0
環境損傷対応コスト			0	0
その他のコスト		消防設備の点検・管理、土壌汚染対策法対応	4	48
合計			220	774
		2019年度	183	952
		2018年度	288	1,559
		2017年度	341	1,646
		2016年度	461	1,588

	環境設備投資			環境経費		売上高（億円）	総設備投資（億円）
	金額（億円）	売上高比（%）	設備投資比（%）	金額（億円）	売上高比（%）		
2020年度	2.2	0.3	4.0	7.7	1.2	641	55
2019年度	1.8	0.2	1.6	9.5	1.0	908	115
2018年度	2.9	0.3	2.4	15.6	1.6	988	121
2017年度	3.4	0.4	3.5	16.5	1.9	855	98
2016年度	4.6	0.6	3.5	15.9	1.9	827	131

【参考】第５次中期環境政策と環境目標（ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業、2017年度～2020年度）

	環境政策	2020年までの環境目標
社会にプラスの貢献をしていく	環境配慮、安全・安心、健康に貢献する商品群の充実と拡販	・環境配慮商品の開発・拡充 ・社外環境表彰制度の受賞および活用
	環境貢献活動の推進	・次世代を担う子供たちを対象とした環境活動の実施 ・環境表彰や環境支援の実施
	生態系保全の推進	・NPO、NGO等と協働した生態系保全活動を実施
	積極的な環境情報の開示	・環境HPリニューアル、環境プロモーションの作成・配信 ・ステークホルダーダイアログの充実、拡大
社会への環境影響を最小化する（ゼロを目指す）	環境コンプライアンスの維持と向上	・セルフチェックによる各社の環境経営レベルの向上 ・環境経営監査のレベルアップ
	CO_2排出量の削減 気候変動リスクへの適応の推進	・CO_2排出量を削減し、最小化するための計画の策定・実施（グループ全域での更なる小・省エネ活動の推進） 日本：CO_2排出量を2020年までに2013年度比20%削減 海外：年率1%以上の原単位削減を目標とする グループ：CO_2排出量を2020年までに2013年度比8%増加に抑える ・サプライチェーンに対して直接的および間接的なCO_2排出削減を協働で実施
		・全工場で気候変動による環境リスクを特定し、予防策を実施
	持続可能な調達	・調達資材の社会・環境面の配慮を評価付けし、より良い調達の推進による調達リスクの低減
	資源利用の削減・効率化 廃棄物の削減の推進	・資源利用量の低減のための商品設計、歩留まりの向上推進 ・日本：再資源利用率を2013年度比4%増
		・海外：再使用、再資源化、再加工、処理・処分により、埋立廃棄物量を2013年度比8%削減
	水リスクへの対応	・全工場で地域性による水リスクを特定し、対応策を実施
	化学物質削減の推進	・代替品や工程改善などにより、PRTR対象物質の排出量を2013年度比30%削減

【参考】環境アクションプラン（ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業、2020年度実績）

※2020年度以前の組織体制による区分（F＝ファスニング事業、工機＝工機技術本部）

	環境政策	2020年度　環境アクションプラン	2020年度　実績
社会にプラスの貢献をしていく	環境配慮、安全・安心、健康に貢献する商品群の充実と拡販	・F　：有害物質対応の継続 ・工機：F事業、AP事業への環境配慮専用機械・ラインの開発と供給	・F　：有害物質対応の継続実施、LCA試算開始 ・工機：環境配慮設計機械・ラインの開発実施 （F向け）電力量　46～52%削減 生産性　57～92%向上 （AP向け）主要テーマ7件完遂
		・社外環境表彰制度の受賞および活用	・「This is YKK 2020」環境コミュニケーション大賞優良賞受賞
	環境貢献活動の推進	・環境教育活動事例の水平展開	・YKKグループ環境教育活動事例集の発行
	生態系保全の推進	・NGO、自治体と連携した生態系保全活動、イベント活動の協議	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント等の中止
	積極的な環境情報の開示	・F：サステナビリティ　顧客要望への対応	・F：事業会社でのHigg Indexへの取り組み強化 ・F：YGCC監査での顧客監査対応、職場改善
		・顧客・地域・行政等への積極的な環境情報開示と意見交換の促進	・「This is YKK 2020」発行 ・オンライン環境フェア（エコライフ・フェア、とやま環境フェア）への出展
社会への環境影響を最小化する（ゼロを目指す）	環境コンプライアンスの維持と向上	・中期環境目標の策定、環境政策推進体制の見直し ・「YKKグループ環境経営規程」の運用徹底	・次期中期環境政策推進体制の見直し ・環境コンプライアンス違反・事故“0”の継続
	CO_2排出量の削減 気候変動リスクへの適応の推進	CO_2排出量削減に向けた更なる小・省エネ活動の推進 ・F　：CO_2排出量 2018年度比 8.4%削減 ・工機：（国内）エネルギー生産高原単位　前年度比 3%削減 ・黒部：天然ガス構内配管工事の継続（2022年天然ガス供給開始予定）	・F　：CO_2排出量 2018年度比 22%削減 ・工機：（国内）エネルギー生産高原単位　前年度比 29%削減 ・黒部：天然ガス構内配管工事の継続（2024年天然ガス供給開始予定）
			・2030年度CO_2排出量削減目標の策定（SBT認証取得）
		・サプライチェーンのCO_2排出量削減に向けた調達関連データ分析	・海外会社のScope3データ収集 ・Scope3のCO_2排出量削減目標の策定
		・気候変動による環境リスクの特定と予防策の実施（TCFD）	・気候変動による環境リスクの分析準備
	持続可能な調達	・サプライチェーンアンケートの展開とサプライヤーとの対話	・F：CSR調達活動の海外展開拡大
	資源利用の削減・効率化 廃棄物の削減の推進	廃棄物削減事例集をもとにした更なる再資源化の推進 ・F：（海外）　廃棄物　再資源化率　80%	・F：（海外）　廃棄物　再資源化率　79.2%
	水リスクへの対応	水リスクチェックに基づく水リスク低減対応策の展開と実施	水リスクチェックシートの見直しと水リスク低減活動事例集の整備
	化学物質削減の推進	（国内）PRTR対象物質の排出量削減 ・F　：化学物質の適正管理/削減推進を図る ・工機：分析解析C　保有毒劇物薬品の整理と代替検討（5%削減）	（国内）PRTR対象物質の排出量削減 ・F　：化学物質の適正管理/削減推進実施 ・工機：保有毒劇薬品の19%削減

社会（Social）

人事・雇用　YKK単体

			単位	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
従業員数			人	4,048	4,149	4,733	4,823	4,849
	男女別	男性	人	2,775	2,843	3,153	3,240	3,280
		女性	人	1,273	1,306	1,580	1,583	1,569
	男女構成比	男性	%	69	69	67	67	68
		女性	%	31	31	33	33	32
	年代別	10代～20代	人	968	1,019	1,132	1,194	1,196
		30代	人	958	966	1,084	1,075	1,107
		40代	人	793	830	1,049	1,088	1,085
		50代	人	965	954	1,022	970	936
		60代以上	人	364	380	446	496	525
平均年齢			歳	42.0	41.8	41.8	41.7	41.7
	男女別	男性	歳	42.3	42.1	42.2	42.4	42.5
		女性	歳	39.7	39.9	40.3	40.6	40.8
平均勤続年数			年	19.1	18.8	18.6	18.3	18.3
平均労働時間			時間	1,977	1,955	1,952	1,894	1,660※1
有給休暇消化率			%	70.4	78.0	79.5	85.9	77.7
離職者数			人	89	174	183	153	200
育児勤務制度利用者			人	122	108	111	188	175
介護勤務制度利用者			人	5	6	5	11	6
フレックスタイム勤務制度利用者			人	405	414	413	384	588
女性管理職数			人	32	38	47	51	53
障がい者雇用率　YKK（株）			%	2.12	2.12	2.15	2.24	2.56
障がい者雇用率　YKKグループ			%	2.38	2.40	2.40	2.45	2.51
一人あたり研修コスト			円	44,043	47,998	54,839	59,317	25,690
ビジネススキル研修受講者数			人	319	451	379	328	－※2
キャリア研修受講者数			人	344	417	349	362	327
通信教育受講者数			人	402	406	408	432	748

※1 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響
※2 2020年度は通信教育へ切り替え

労働安全衛生　ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業

労働災害統計		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国内	度数率（休業1日以上）　※社員	0.38	0.64	0.83	0.38	0.22
	※度数率：労働災害発生の頻度を表す指標	$\frac{\text{労働災害による休業被災者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$				
海外	年千人率（休業1日以上）　※社員・派遣	2.7	1.8	2.1	1.7	1.7
	※年千人率：1年間の労働者1,000人当たりに発生した死傷者数の割合	$\frac{\text{1年間の休業被災者数}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1{,}000$				

健康経営　ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ストレスチェック受検率	%	96.6	98.8	99.0	99.7	98.9
運動習慣がある人の割合 （1日30分以上の運動を週1回以上）	%	－※1	41.6	41.4	42.6	47.1
メタボリックシンドローム該当者率	%	13.2	13.4	13.9	14.9	－※2
特定保健指導対象者率	%	17.9	18.3	17.8	18.5	－※2
喫煙率	%	－※1	22.6	23.0	22.2	21.3
長期休業日数（休職日数）	日	5,587	8,347	9,308	9,008	8,397

※1 2016年度は健康度調査を未実施
※2 2020年度は集計中

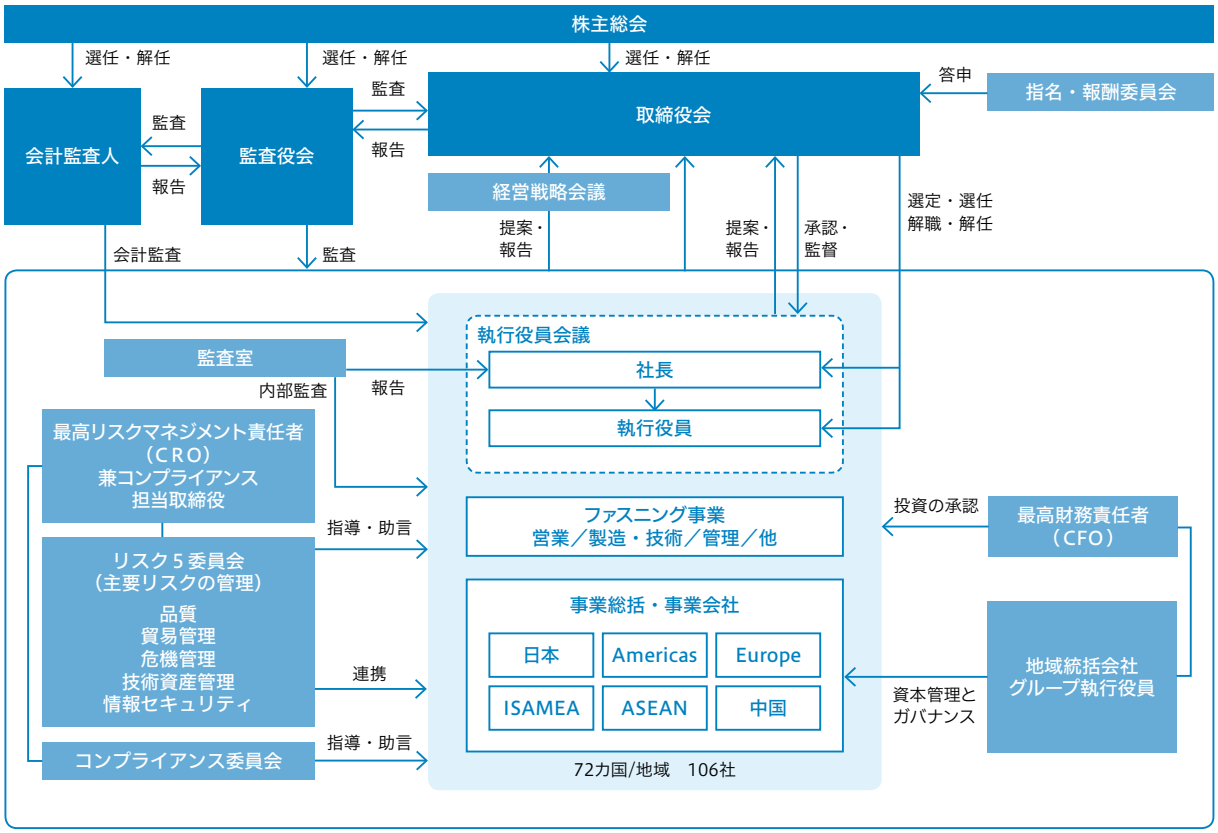
ガバナンス（Governance）

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方・体制

YKKグループは、その企業活動の中で「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という「善の巡環」の精神を基本とし、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。
尚、YKK株式会社の主たる事業であるファスニング事業におけるガバナンス体制は、以下となります。

ファスニング事業ガバナンス体制図



取締役・監査役・執行役員・専門役員・グループ執行役員の状況

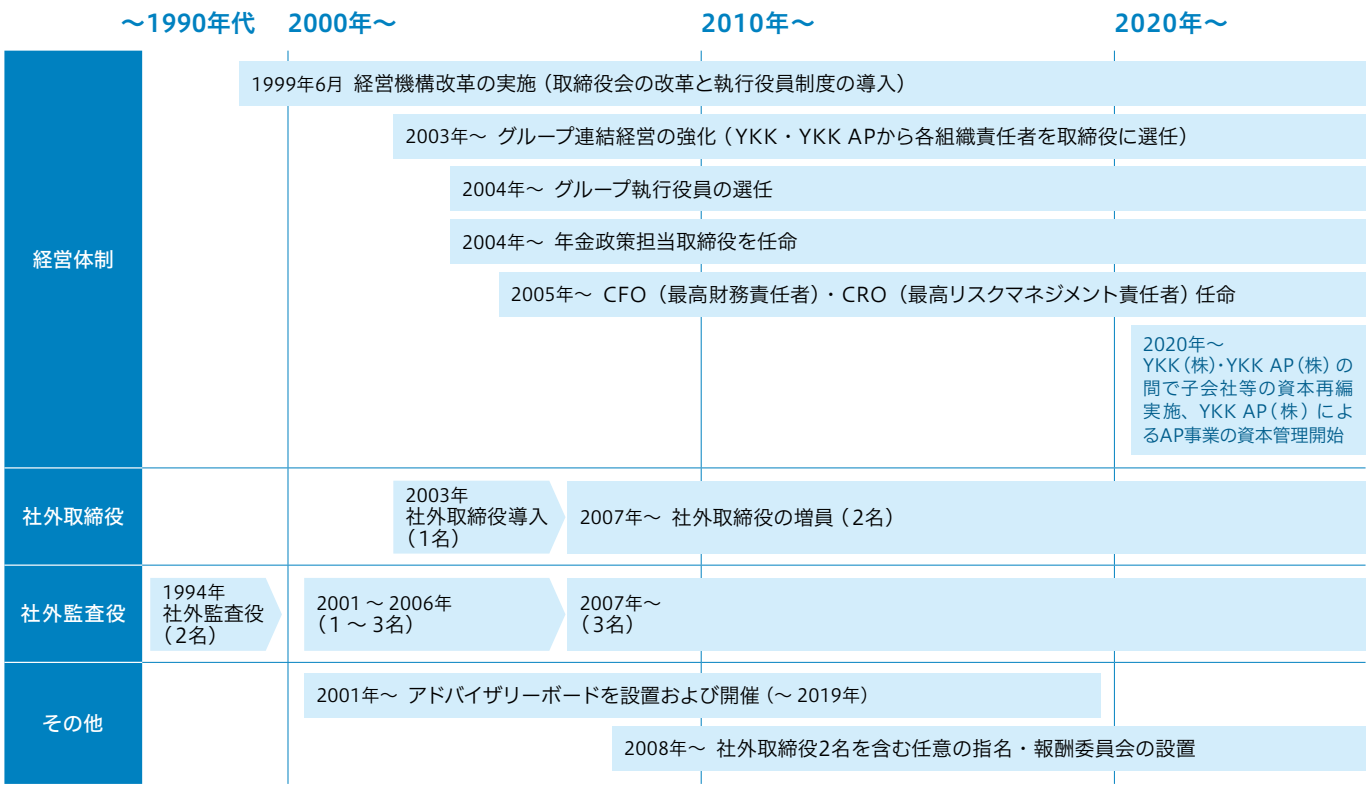
総数	49名
女性役員数・比率	2名（4.0%）
外国籍役員数・比率	2名（4.0%）

業務遂行に関する内部統制体制

- 当社取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行っています。
- 経営戦略会議を設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項等に関して充分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っています。
- 経営戦略会議のもとに環境政策委員会を設置し、YKKグループにおける環境方針・政策の決定およびYKKグループにおける環境政策推進状況の監督を行っています。
- YKKグループにおいて、東アジア、Americas、EMEA、ASAO、中国の5つの地域に区分する地域経営体制とし、グループ執行役員を任命し、その地域の子会社の資本とガバナンスの状況をYKK株式会社に報告します。また、商圏と商流の特性等を考慮し、日本、Americas、Europe、ISAMEA、ASEAN、中国の6つの事業地域を設け、各地域のビジネスリーダーを中心とした事業運営を行い、YKK株式会社に事業の状況を報告します。

EMEA：Europe/Middle East/Africa
ASAO：ASEAN/South Asia/Oceania
ISAMEA：India/South Asia/Middle East/Africa

コーポレート・ガバナンス強化の経緯



コンプライアンス

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
YGCC第三者監査の実施件数	件	3	9	16	13	6※

※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要最低限の事業会社での実施のみ。2021年度以降、状況を見極めながら第三者監査を再開する予定。

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
内部通報件数※	件	21	24	25	31	20

※ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）における年間件数

知的財産

「YKK」商標登録
（第26類）
177カ国/地域

特許・実用新案
（出願中含む）
4,730件

ファスナー等商標登録
（出願中含む）
3,759件

B.P.P.（Brand Protection Partnership）※ワークショップ参加者数
（団体数）
3,012名
（1,760団体）

知財功労賞　経済産業大臣表彰
知財活用企業
（商標）
2021年

※YKKが主催する偽物対策の意見交換会

（2021年3月末現在）

財務情報

YKKグループ連結財務情報（YKKおよび連結子会社105社）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,747	214,483
受取手形及び売掛金	177,038	171,453
有価証券	3,643	640
たな卸資産	136,442	131,394
その他	26,079	24,335
貸倒引当金	△2,362	△2,572
流動資産合計	506,588	539,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,527	446,491
減価償却累計額	△282,635	△294,737
建物及び構築物（純額）	153,892	151,754
機械装置及び運搬具	610,312	638,643
減価償却累計額	△464,839	△500,152
機械装置及び運搬具（純額）	145,472	138,490
土地	62,596	62,892
建設仮勘定	13,197	14,725
その他	109,327	115,531
減価償却累計額	△79,596	△86,389
その他（純額）	29,730	29,142
有形固定資産合計	404,888	397,005
無形固定資産	25,954	25,379
投資その他の資産		
投資有価証券	23,302	29,739
繰延税金資産	13,177	12,182
その他	10,792	11,883
貸倒引当金	△1,059	△1,007
投資その他の資産合計	46,213	52,798
固定資産合計	477,056	475,183
資産合計	983,645	1,014,918

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,182	61,808
短期借入金	4,731	4,314
1年内返済予定の長期借入金	5	2,003
未払法人税等	7,375	5,756
賞与引当金	15,635	15,567
従業員預り金	34,692	35,945
その他	56,280	55,373
流動負債合計	182,904	180,770
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,009	17
繰延税金負債	4,720	3,591
退職給付に係る負債	107,483	70,762
役員退職慰労引当金	939	449
その他	13,022	13,799
固定負債合計	138,176	98,620
負債合計	321,080	279,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,360	35,360
利益剰余金	705,365	719,828
自己株式	△16	△18
株主資本合計	752,701	767,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,543	6,607
繰延ヘッジ損益	187	959
為替換算調整勘定	△49,450	△23,768
退職給付に係る調整累計額	△59,377	△32,608
その他の包括利益累計額合計	△106,096	△48,809
非支配株主持分	15,959	17,174
純資産合計	662,564	735,527
負債純資産合計	983,645	1,014,918

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）
売上高	732,854	653,765
売上原価	473,594	429,243
売上総利益	259,260	224,522
販売費及び一般管理費	217,918	198,176
営業利益	41,341	26,346
営業外収益		
受取利息	2,676	1,424
受取配当金	689	615
助成金収入	–	3,894
雑収入	3,136	3,381
営業外収益合計	6,502	9,315
営業外費用		
支払利息	920	824
為替差損	545	1,234
デリバティブ評価損	–	1,151
雑損失	3,716	2,316
営業外費用合計	5,182	5,527
経常利益	42,661	30,134
特別利益		
固定資産売却益	5,000	804
その他	15	1
特別利益合計	5,016	805
特別損失		
固定資産売却損	281	157
固定資産除却損	1,389	1,804
新型コロナウイルス感染症による損失	–	1,069
投資有価証券評価損	–	1,037
その他	69	956
特別損失合計	1,740	5,025
税金等調整前当期純利益	45,936	25,914
法人税、住民税及び事業税	15,976	9,196
法人税等調整額	5,221	△1,117
法人税等合計	21,197	8,079
当期純利益	24,738	17,834
非支配株主に帰属する当期純利益	1,109	494
親会社株主に帰属する当期純利益	23,629	17,340

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）
当期純利益	24,738	17,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,425	4,063
繰延ヘッジ損益	△107	771
為替換算調整勘定	△26,500	26,711
退職給付に係る調整額	2,262	26,907
その他の包括利益合計	△29,770	58,454
包括利益	△5,032	76,289
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△5,921	74,625
非支配株主に係る包括利益	889	1,663

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2019年4月1日　至　2020年3月31日)　　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	684,613	△15	731,950
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			23,629		23,629
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					−
当期変動額合計	−	−	20,751	△1	20,750
当期末残高	11,992	35,360	705,365	△16	752,701

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,968	295	△23,189	△61,620	△76,545	15,790	671,195
当期変動額							
剰余金の配当					−		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益					−		23,629
自己株式の取得					−		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,425	△107	△26,260	2,242	△29,551	169	△29,381
当期変動額合計	△5,425	△107	△26,260	2,242	△29,551	169	△8,631
当期末残高	2,543	187	△49,450	△59,377	△106,096	15,959	662,564

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)　　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	705,365	△16	752,701
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			17,340		17,340
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					−
当期変動額合計	−	−	14,463	△1	14,461
当期末残高	11,992	35,360	719,828	△18	767,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,543	187	△49,450	△59,377	△106,096	15,959	662,564
当期変動額							
剰余金の配当					−		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益					−		17,340
自己株式の取得					−		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,063	771	25,681	26,769	57,286	1,215	58,501
当期変動額合計	4,063	771	25,681	26,769	57,286	1,215	72,963
当期末残高	6,607	959	△23,768	△32,608	△48,809	17,174	735,527

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,936	25,914
減価償却費	54,799	56,354
貸倒引当金の増減額（△は減少）	194	61
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13,189	△11,733
受取利息及び受取配当金	△3,365	△2,039
支払利息	920	824
助成金収入	－	△3,894
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,037
有形固定資産除却損	678	816
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,718	△646
売上債権の増減額（△は増加）	16,201	8,493
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,049	9,683
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,915	△3,814
その他	△4,486	5,575
小計	89,105	86,632
利息及び配当金の受取額	2,783	2,000
利息の支払額	△925	△835
助成金の受取額	－	3,894
法人税等の支払額	△13,231	△9,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,731	82,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△1,236	30
定期預金の預入による支出	△7,715	△916
定期預金の払戻による収入	8,001	1,761
有形固定資産の取得による支出	△60,488	△38,471
有形固定資産の売却による収入	6,680	1,687
無形固定資産の取得による支出	△3,244	△3,563
無形固定資産の売却による収入	9	1
投資有価証券の取得による支出	△115	△401
投資有価証券の売却及び償還による収入	147	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,418	－
その他	257	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,123	△40,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	39	△426
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,906	△1,437
長期借入れによる収入	15	18
長期借入金の返済による支出	△18	△13
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,875	△2,872
非支配株主への配当金の支払額	△700	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,446	△5,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,693	9,888
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,533	46,669
現金及び現金同等物の期首残高	166,241	164,708
現金及び現金同等物の期末残高	164,708	211,378

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する記載事項

（1） 連結子会社…… 105社

他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…… 1社

㈱アルサポート

清算により減少した連結子会社…… 2社

YKKスナップファスナー・アジア社

ニュージッパー社

なお、連結子会社105社にはYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKオランダ社も含まれております。

（2） 非連結子会社……5社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1） 持分法適用会社

該当はありません。

（2） 持分法非適用会社……8社

非連結子会社 5社

Y2Kホールディングス社他

関連会社 3社

㈱ニイカワポータル他

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計方針に関する事項

（1） 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア． 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

イ． その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……2～50年

機械装置及び運搬具……2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 使用権資産

在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(9～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日　企業会計基準委員会）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日　企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日　企業会計基準委員会）
・「棚卸資産の時価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　2019年7月4日　企業会計基準委員会）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日　企業会計基準委員会）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日　企業会計基準委員会）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日　企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「AP」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「AP」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2019年4月1日　至　2020年3月31日)　　(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	301,803	425,594	727,397	5,456	－	732,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	218	536	53,216	△53,753	－
計	302,120	425,812	727,933	58,673	△53,753	732,854
セグメント利益	36,213	22,871	59,085	△115	△17,627	41,341
セグメント資産	469,971	374,378	844,350	273,702	△134,407	983,645
その他の項目						
減価償却費	32,548	16,525	49,073	3,482	2,243	54,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,732	19,350	61,083	2,733	2,051	65,869

(注)　1.「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品の製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2.(1) セグメント利益の調整額△17,627百万円には、セグメント間取引消去3,865百万円及び配賦不能営業費用△21,835百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△134,407百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△50,641百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産469,711百万円及び棚卸資産の調整額△632百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)　　(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	247,016	402,769	649,785	3,979	－	653,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	114	281	37,551	△37,833	－
計	247,183	402,884	650,067	41,531	△37,833	653,765
セグメント利益	17,354	21,193	38,547	△3,185	△9,016	26,346
セグメント資産	480,235	385,429	865,664	250,736	△101,483	1,014,918
その他の項目						
減価償却費	32,739	17,745	50,485	3,530	2,339	56,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,097	14,841	34,939	1,778	3,061	39,779

(注)　1.「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品の製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2.(1) セグメント利益の調整額△9,016百万円には、セグメント間取引消去5,940百万円及び配賦不能営業費用△15,405百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△101,483百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△62,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産480,442百万円及び棚卸資産の調整額△156百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

YKK株式会社

〈お問い合わせ先〉

YKK株式会社
経営企画室　広報グループ

東京都千代田区神田和泉町1
TEL：03（3864）2064
FAX：03（3864）2050
E-MAIL：k_ykk@ykk.com

https://www.ykk.co.jp